

# 週目点



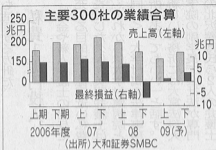
早稲田大学教授

川本 裕子

上場企業の2009年4～9月期決算発表が6日、大詰めを迎える。今週はトヨタ自動車や三井物産、電子部品産業など産業のすそ野が広い企業・業種の発表が相次ぐ。6日には東レ、味の素など約300社が集中する。

設備投資などは低迷しているが、生産は回復基調で業績見通しを上方修正する企業が今週も相次ぎそうだ。先頭に立つのは、不採算部門の整理・削減などでコストを切り詰めることができた企業だ。

総じて日本の景気回復スピードはアジア各国には及ばないものの、欧米よりは速い。



## ▶約300社が4～9月期決算発表(6日)

# 危機脱出 次の成長戦略は

企業収益の改善が来期も続き、今後も着実に持続すると期待できるかが焦点だろう。

4～9月期に業績が持ち直した企業も安心はできない。本格的な成長軌道に乗れるかどうかが次の試練になる。長期的な視点で事業や研究開発を展開し、新興国市場を開拓するなど、増収増益の新規事業計画を示せるかに注目したい。

経済変動期には、企業は果敢に新市場開拓に挑戦すべきであり、企業がアニマルスピリットを最大限発揮できるよう、政府による規制は最小限にとどめるべきだ。一方で経済変動に伴う個人のリスクに備え、税制や雇用保険、失業者の職業訓練など総合的なセーフティネットの構築が政府の重要な責務だ。

企業には自由な競争を、個人には生活安全網を、という経済政策の哲学が今何より重要だ。首相が所信表明で述べた「自律的な民需による回復軌道」が初めてそれで可能となる。